

## 公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会

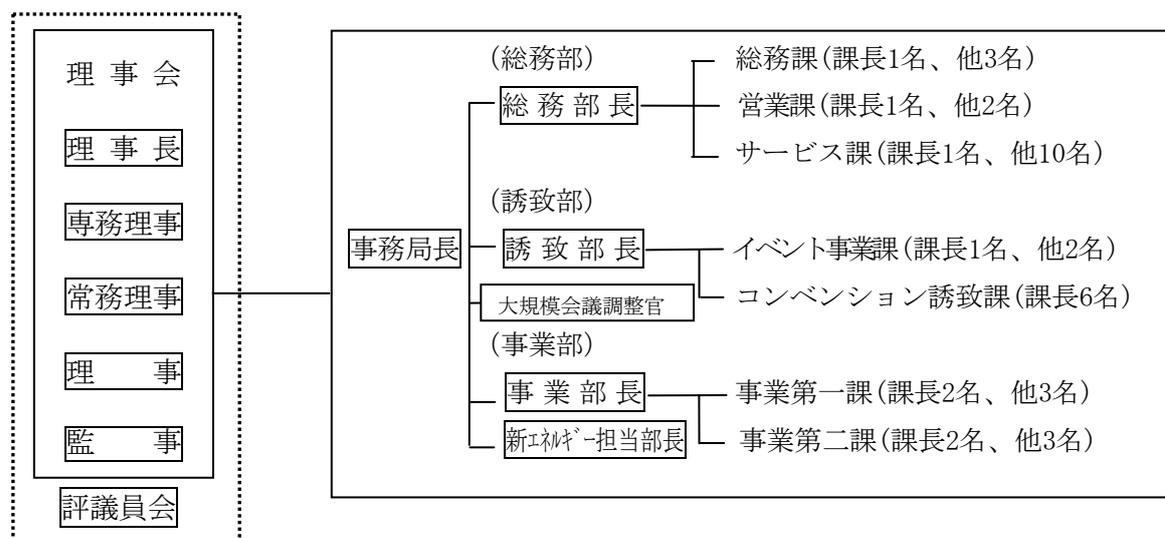
当協会は、内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興を図り、もってわが国経済の健全な発展に寄与することを目的に昭和51年に通商産業大臣認可で設立され、平成17年7月に(財)北九州コンベンションビューローの機能統合を経て、名称を(財)西日本産業貿易コンベンション協会と改称、その後、平成23年6月に福岡県知事の認定を得て、公益財団法人へ移行しております。

現在は、昭和52年に建設された西日本総合展示場(現本館)と北九州国際展示場(平成10年4月に市が設置)及び北九州国際会議場(平成2年10月に市が設置)を一体的に管理・運営しながら、各種見本市・展示会の開催や会議・大会等の誘致をしています。

〔設 立〕	昭和51年3月25日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号 Tel 093-511-6848
〔目 的〕	内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興に資するとともに、北九州市におけるコンベンションの誘致、支援等を通じて地域の活性化及び文化の向上に資し、もって北九州地域を中心とするわが国経済の健全な発展と、不特定多数の者の利益の増進に寄与する。
〔事 業〕	(1) 内外の工業製品等の展示会、見本市等の開催、誘致及び支援 (2) 各種会議、大会等コンベンションの誘致及び支援 (3) 前2号の事業の用に供する施設の管理及び運営 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
〔基本財産〕	2,480,833千円 ＜うち本市出捐額 1,750,000千円(70.5%)＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	産業経済局観光部観光・コンベンション課 (Tel 093-582-2054)

1 法人の組織（平成23年12月1日現在）

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	11人	2人	1人	8人	61歳
職員	43人	8人	1人	34人	43歳

(3) 役員名

- [理事長] 利島 康司
- [専務理事] 三坂 敏博
- [常務理事] 村上 英治
- [理事] 安部 高子、安藤 英和、関 宣昭、田中 亮一郎、永尾 裕司、  
廣瀬 香
- [監事] 加藤 憲治、羽田野 隆士
- [評議員] 青柳 俊彦、生山 武史、石丸 靖彦、奥内 芳和、川平 明秀、  
古賀 哲矢、田中 耕太郎、戸上 勝喜、濱谷 正忠、前川 義広

## 2 主な事業実績（平成22年度）

### (1) 見本市・展示会事業

西日本地域の経済活性化や産業・貿易の振興に寄与するため、国や地域の行政機関等の方針や施策との連携を図りながら、各種の見本市・展示会等を企画・開催した。また、新たな事業の企画、より積極的な出展誘致や広報活動を行った。

#### ① 主催・共催事業

##### 1) 当協会が主催・共催した主な見本市・展示会

地域における産業・貿易の振興を目的として、当協会は以下のとおり見本市・展示会を企画、開催した。

※（ ）内は昨年度実績

事業名	開催期日	入場者数	出展社数
①西日本インポートフェア2010	H22年5月1日～5日	48,529人 (45,881)	213社 (210)
②第50回西日本総合機械展	6月24日～26日	14,389人 (18,853)	45社・団体 (33)
③第36回ふくおか産業技術振興展			31社・団体 (40)
④第32回西日本陶磁器フェスタ	9月18日～23日	49,252人 (41,251)	190社 (189)
⑤九州・国際テクノフェアICT2010	9月29日 ～10月1日	16,100人 (8,581)	62社・団体 (78)
⑥水素エネルギー先端技術展2010			41社・団体 (37)
⑦エコテクノ2010	10月13日～15日	29,859人 (33,260)	159社・団体 (134)
⑧エコベンチャーメッセ2010			32社・団体 (37)
⑨中小企業テクノフェアIN九州2010			40社・団体 (38)
⑩P.P.C. 2010第12回西日本国際福祉機器展	11月11日～13日	20,035人 (19,786)	168社・団体 (147)
⑪第30回西日本トータルリビングショー			
合計	11事業	178,164人 (167,612)	981社・他 (943)

### 2) セミナー・シンポジウム等の併催

1) に掲げる当協会の主催・共催事業と並行して、セミナー・シンポジウム等を同時開催し、事業の相乗効果を高めた。

\*テーマ数 50 テーマ

\*総参加者数 4,710 名

② 関係団体との連携事業

1) 主催事業における産学官連携

産業技術分野の展示会では、国、県、市等の地域政策の推進にあたり、行政機関はもとより、大学や関係団体、研究機関等と連携し、効果的な事業推進を図った。

2) アジアとの連携・交流

ア 第17回九州（日本）・韓国経済交流会議の開催

九州経済産業局の所管する「第17回九州（日本）・韓国経済交流会議」に参加し、関係団体・機関との交流を図った。

イ 第10回環黄海経済・技術交流会議への参加

九州経済産業局が所管し、環黄海経済・技術交流会議が実施した「第10回環黄海経済・技術交流会議」に参加し、関係団体・機関との交流を図った。

ウ 主催事業におけるアジア企業との連携

主催事業名	関係国	関係機関等	企業出展内容
西日本インポートフェア2010	韓国	韓国優良製品振興協会	2社、3小間
	スリランカ	スリランカ大使館	8社、8小間
	インドネシア	インドネシア貿易振興センター	4社、4小間
第50回西日本総合機械展	台湾	台日経済貿易発展基金会	11社、11小間
九州・国際テクノフェア2010	韓国	釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、釜山情報産業振興院	13社・団体
エコテクノ2010	韓国	韓日産業・技術協力財団 産学研大田忠南地域協議会 他	27社・団体、 28小間
	中国	青島市、煙台市、大連市 他	22社、17小間
	シンガポール	シンガポール（JETRO）	2社、2小間

(2) 会議・大会等

都市間競争が激化する中、本市の活性化に寄与し、多大な経済効果が見込める大型コンベンションを誘致するため、全国のキーパーソンに積極的かつ計画的に誘致活動を行った。

特に、北九州市の開催助成金制度の拡充を受け、積極的に誘致活動を行った結果、国際規模や全国規模のコンベンションの開催件数及び参加者数が増加した。

① 主催・共催事業

北九州国際会議場の大型ハイビジョンを活用した俳句、映画の上映等文化事業や異業種交流を目的とした事業や小倉駅新幹線口にぎわいづくり事業など、子どもから年長者まで幅広い年齢層を対象にした特色のある各種事業を実施した。

- \*総事業数 5 事業
- \*総入場者数 3,867 人

## ② 誘致・支援事業

コンベンションの誘致分野においては、都市間競争が年々激化の一途を辿っている。平成22年度においても誘致活動を有利に展開するため、引き続き開催助成金や支援の制度を活かすとともに、国際会議や、大型のイベント、スポーツ大会をはじめとした会議・学会等の誘致件数増加を目指し、積極的な活動を行った。

### 1) コンベンション開催助成金の拡充による成果

平成21年度から実施されたコンベンション開催助成金の拡充を受け、積極的に誘致活動を行った結果、平成22年度には延べ199件の開催、平成23年度以降には延べ97件の開催が予定されている。

### 2) 誘致・支援活動の取り組み

#### ア 会議主催者への誘致活動

環境、工学、医学など北九州市の特性や強みを活かせる分野を中心に、国際会議、大型学会等の誘致を目指し、市内の大学(九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学、産業医科大学、九州歯科大学)や九州大学、山口大学などのキーパーソンを対象として誘致活動を行い、日本物理学会や日本脳神経血管内治療学会、アジア建築交流国際シンポジウムなどといった国際会議等を誘致した。

#### イ 大会主催者への誘致活動

スポーツ、文化、職域団体などの各種団体に対し誘致活動を実施した。首都圏などの団体事務局も積極的に訪問し、大型の大会誘致に取り組んだ。

平成5年より継続的に取り組んでいる俳句の誘致については、これまで培ってきた俳句結社・主宰とのネットワークを活用して大会・吟行の誘致活動を行った。

具体的成果として、平成22年度は、三大協会の一つである「現代俳句協会」の第47回全国大会、大分県の結社「落」の全国大会などを誘致し、式典や吟行会の運営を支援した。

その他にも、以下のような取り組みを行った。

#### (1) 国際ミーティング・エキスポ (IME2010)

東京国際フォーラムで開催される日本で唯一のコンベンション関係展示会・トレードショーである「第20回国際ミーティング・エキスポ (IME2010)」に出展し、来場したキーパーソンに北九州空港をはじめとする交通アクセスの至便性や、本市のコンベンション施設・助成金制度の拡充等の支援内容、観光・文化施設などを紹介し誘致活動を行った。

#### (2) スポーツコンベンション説明会・情報交換会の実施

地元スポーツ競技団体のキーパーソンを対象とする情報交換会を、北九州市や(財)北九州市体育協会、(財)福岡県体育協会などの協力を得て開催した。

#### ウ 海外への誘致活動

東アジア地域の研究者、大学教授等とネットワークを持つ地元工学系の大学・大学院教授(キーパーソン)を通じ、国際コンベンションの誘致活動を行った。ターゲットは台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、タイなどとし、地元教授が出席する学会・会議に同行して、現地キーパーソン、会議参加者等に北九州市開催をPRした。

#### エ コンベンション助成金

平成6年度より北九州市コンベンション開催助成金制度を導入し、コンベンション誘致を積極的に展開してきた。

*助成件数	85	件
*助成金	64,500	千円

### オ コンベンションボランティア

国際会議での語学対応、会場運営や日本文化体験など、ボランティア登録者が広く活躍できるよう主催者に対し、ボランティア制度のPRを行った。

\*派遣件数 3 件

\*派遣人数 40 人

### 3) 誘致結果

#### ◆誘致件数及び参加者数の推移

区 分	国際	全国	その他	合計
誘致件数 (件)	56	68	75	199
参加者数 (人)	38,165	50,033	42,581	130,779

### (3) 広報・宣伝活動

施設の利用促進や施設利用者のサービス向上及び見本市・展示会、会議・大会等各種コンベンションの誘致を積極的に図るため、ホームページの活用や機関誌の発行、新聞並びに業界紙等様々な媒体への広告掲載など効果的な広報・宣伝活動を行った。

#### ① 広報・宣伝

##### 1) インターネット広報の実施

当協会ホームページを活用した広報を行った。特に、催事情報や施設情報など最新の内容を逐次更新し、施設利用者への情報提供を行った。

##### 2) 機関誌「CO-」の発行

機関誌の発行を通じて、主催事業や誘致した展示会・イベント・学会・スポーツ大会など独自のコンベンション情報や市の観光・文化等に関する情報などを広く紹介した。(年4回 5,000部/回)

##### 3) コンベンションカレンダーの作成と提供

市内で開催される様々なコンベンション情報を収集・整理し、コンベンションカレンダーとして定期的に賛助会員等への提供を行った。

##### 4) コンベンションゾーンのPR

小倉駅新幹線口コンベンションゾーンの知名度の向上を図るため、案内表示板の運用やCM放映を行った。

#### ア ペDESTリアンデッキ案内表示板の活用

JR小倉駅と会場を結ぶペDESTリアンデッキ上の案内表示板の運用により、主要催事の会場誘導を促進した。

#### イ JR小倉駅JAM広場内でのCM放映

協会のCMや施設利用催事CMを、小倉駅JAM広場に設置しているマルチビジョンで放映した。

\*CM放映期間：4月1日～3月31日、放映回数 約70回/日

#### ウ 北九州空港電照看板による施設広報を実施

北九州空港に電照看板を設置し、遠方よりの来訪者に小倉駅新幹線口コンベンションゾーンのPRを実施した。

5) コンベンション開催助成金制度のPR

北九州市のコンベンション開催助成金制度について、全国的な情報発信を行うため、IME2010でのチラシ配布や、E & C、見本市展示会通信、MICE Japan等広告媒体でのPRを行った。

② 地域の特性に応じた取り組み

1) JR九州等との連携

ア ポスター掲示

JR小倉駅をはじめとした北九州近郊の主要駅と連携し、協会の主催事業をはじめ、主要イベント等のポスター・チラシを掲出し、広域からの集客向上を図るためのネットワークづくりに取り組んだ。

イ リーフレット作成

小型時刻表・壁貼り型時刻表へ展示場の広告を掲載した。また、協会の主催事業である展示会案内とJR九州の主力情報をセットにしたリーフレットを共同制作し、JR九州管内の駅で配布した。

2) 小倉駅新幹線口の振興

ア 小倉駅新幹線口地区振興連絡会との連携

ホームページ「ホクホクガイド」を毎月更新し、小倉駅新幹線口で開催される各種イベントや地図情報など最新情報を紹介している。

また、12月には、小倉記念病院の移転開業に合わせて、新幹線口界隈の飲食店や宿泊施設、レンタカー店舗などの情報を掲載した「北口ぐるりマップ」を作成し、関係各所で配布することにより、当該地区を訪れる方の回遊性、利便性の向上に努めた。

さらに、クリスマスに合わせて、振興連絡会会員の宿泊施設、店舗などにポイントセチアのフラワーポットを配付し、地域の美化活動に取り組んだ。

(4) 運営・管理

西日本総合展示場本館、新館及び北九州国際会議場の施設管理者として、公平・公正かつ効率的・効果的な管理運営を行った。

① 営業推進本部の展開

展示場及び会議場の利用促進と稼働率の向上を図るため、営業推進本部を中心に、営業とサービスが一体となった取り組みを行うとともに、営業の拡充を図った。

1) 営業戦略

新規利用者へJR小倉駅JAM広場内でのCM放映や、オープニングイベント・ポスター作成の支援など積極的な営業活動を行った。

また、営業本部長（総務部長）を中心に、毎月1回営業推進会議を実施し、利用料金の見直しや、利用者からの問合せへの対応、閑散期の対策などといった内容について検討した。

2) 成果

ア 営業課とサービス課の連携強化等により、前年比26件増となる132件の誘致を実現した。

- イ 定着営業、新規利用者の開拓、過去利用者の復活をねらいとして約1,600事業所に営業を実施した。
- ウ 金融マッチングやコンサート、ダンスなどの新しい利用形態（業種）の開拓を行った。
- エ アイススケートセンターのオープニング事業の開催支援を行うことで、同センターのPRと小倉駅新幹線口地区のにぎわいづくりを行った。
- オ 営業戦略会議の開催による営業情報の共有化と顧客サービスの向上を図った。

## ② お客様満足度の向上

### 1) サービスの維持向上

#### ア ご意見、ご要望等の収集対応

来場者向けに各施設に設置している「お客様の声」アンケートに寄せられた要望に答え、インフォメーションシステムの表示形式変更、看板設置位置の移動など改善を図った。

#### イ リピーターサービス

リピーターにおいては、利用申込書や計画書の記入を電子化したことにより、スムーズな利用受付環境を整えた。

#### ウ 防災体制の強化

新館においては、消防法の改正により防災管理者を選任し、AIMビル全体の自衛消防隊を再構築するとともに防火防災計画見直し、災害時の支援態勢を強化した。

## ③ 管理業務の効率化

### 1) 管理経費の削減

当協会が管理する3施設とキプロが所有するAIMビルの4施設一体管理契約による効率化を図り、昨年に引き続き経費節減を行った。

さらに、主催事業委託等の各種契約において、複数業者による価格競争を徹底し経費の削減を行った。

### 2) エコアクション21認証取得と環境への取り組み

環境への意識を高め環境経営を目指すため、環境省策定の「エコアクション21」認証を平成21年度に取得した。平成22年度においてもより一層環境活動に取り組み、エコテクノの開催や事務経費の削減などに努めた。

## ④ 施設の改善

利用者・来場者への利便性、安全性の向上を図るため、施設設備の改修改善等を実施した。

- 1) 西日本総合展示場本館改修改善関係
  - ・本館屋外駐車場管制システムリプレイス運用開始
  - ・大展・中展示場屋内漏水対策雨水管補修工事
  - ・構造用吊りロープバックステイ化粧カバー補修工事
  - ・本館管理棟空調補修工事
- 2) 西日本総合展示場新館改修改善関係
  - ・新館外壁リニューアル工事着手
  - ・A I M 3階展示場ホワイエタイルカーペット取替工事
  - ・A I M 3階展示場バックヤード床面塗膜補強工事
  - ・新館主催者室内壁面塗装工事
  - ・ペDESTリアンデッキ施設名プレート改修工事
  - ・屋外エスカレータ水没防止排水溝新設工事
- 3) 北九州国際会議場改修改善関係
  - ・メインホール舞台吊りバトン巻上機等改修工事
  - ・イベントホールタイルカーペット取替工事
  - ・館内映像視聴設備地デジ対応工事
  - ・中庭手すり塗装工事
  - ・21会議室調光設備改修工事
  - ・地下機械室地冷受入配管結露改修工事

⑤ 稼働率等

区分	件数 (件)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	入場者数 (万人)	成約高 (億円)
西日本総合展示場 (本館)	81	230	63.0	19	83
西日本総合展示場 (新館)	135	256	70.9	34	54
北九州国際会議場	819	325	90.5	7	—

⑥ 組織の整備及び指定管理者としての評価

1) 外郭団体経営改革プランに基づく定員管理

北九州市からのフィルムコミッション事業受託廃止に伴い、北九州市派遣職員2名、協会嘱託職員1名を削減した。

また、中期経営計画に則り、協会経営の自主・自立の観点から、北九州市派遣職員を1名削減し、上記の受託廃止に伴う人員減と併せて、平成22年度までの人員削減目標比マイナス2名の人員削減を達成した。

なお、これに伴い、協会固有の職員(プロパー職員)の新規採用試験を行った。

## 2) 指定管理者として

北九州国際展示場については、「営業推進本部を中心とした営業・誘致活動が成果をあげており、経費削減分で補修工事を行うなど管理運営費についても効率的に執行している。突発的な事態に対しても適切な対応がとられ、新たな危機管理マニュアルを作成するなど、危機管理体制の強化に対して積極的な姿勢が見られる。」との評価を得た。

また、北九州国際会議場については、「利用件数が前年度に比べ増加し、コンベンションの誘致・開催の振興といった北九州市への政策支援が図られていることは評価に値する。利用者の満足度については、高い水準を維持しつつ、経費の削減にも努めている。経費削減部分を他の部門の費用に回し、効率的な施設運営がなされている。」との評価を得ることができた。

## 3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
出 捐 金 の 状 況	1,750,000	1,750,000
補 助 金	2,000	2,000
委 託 料	355,789	318,333
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成22年度決算）

(1) 貸借対照表

平成23年3月31日現在（単位：円）

科 目	一般会計	展示会 特別会計	指定管理 特別会計	収 益 特別会計	内部取引 消 去	合 計
<b>I 資産の部</b>						
1. 流動資産						
現金預金	52,660,880	49,436,771	129,614,507	20,328,631	0	252,040,789
印紙・証紙	0	0	0	17,116,003	0	17,116,003
未収金	4,323,681	7,619,015	16,371,493	2,622,074	0	30,936,263
前払金	0	0	960,000	0	0	960,000
短期貸付金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000
一般会計貸付金	0	0	0	7,013,525	▲ 7,013,525	0
展示特別会計貸付金	80,528,813	0	12,644,425	0	▲ 93,173,238	0
指定特別会計貸付金	2,375,524	0	0	0	▲ 2,375,524	0
立替金	67,300	0	93,765	0	0	161,065
仮払金	3,324,048	0	2,734,100	1,753,975	0	7,812,123
流動資産合計	149,280,246	57,055,786	162,418,290	48,834,208	▲ 102,562,287	315,026,243
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	545,812,868	0	0	0	0	545,812,868
建物付属設備	67,612	0	0	0	0	67,612
構築物	1,972,336	0	0	0	0	1,972,336
機械及び装置	91,671,234	0	0	0	0	91,671,234
基本財産引当資産	859,027,612	0	0	0	0	859,027,612
減価償却引当資産	982,281,260	0	0	0	0	982,281,260
基本財産合計	2,480,832,922	0	0	0	0	2,480,832,922
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	138,834,655	0	0	0	0	138,834,655
減価償却引当資産	21,887,032	0	0	0	0	21,887,032
特別修繕引当資産	612,943,486	0	0	13,200,000	0	626,143,486
事業開催引当資産	7,650,000	0	0	0	0	7,650,000
特定資産合計	781,315,173	0	0	13,200,000	0	794,515,173
(3) その他固定資産						
建物	3,431,610	0	0	0	0	3,431,610
構築物	0	0	0	3,268,272	0	3,268,272
車両運搬具	3,425,020	0	0	0	0	3,425,020
什器備品	4,467,831	0	0	207,616	0	4,675,447
ソフトウェア	1,848,193	0	0	0	0	1,848,193
その他目的有価証券	30,000	0	0	0	0	30,000
その他固定資産合計	13,202,654	0	0	3,475,888	0	16,678,542
固定資産合計	3,275,350,749	0	0	16,675,888	0	3,292,026,637
<b>資産合計</b>	<b>3,424,630,995</b>	<b>57,055,786</b>	<b>162,418,290</b>	<b>65,510,096</b>	<b>▲ 102,562,287</b>	<b>3,607,052,880</b>

<b>II 負債の部</b>							
1. 流動負債							
未払金	13,365,567	9,046,135	36,206,505	23,284,105	0	81,902,312	
前受金	4,544,335	9,543,800	55,274,600	81,900	0	69,444,635	
預り金	4,672,847	0	2,252,706	0	0	6,925,553	
仮受金	270,000	104,600	0	0	0	374,600	
未払法人税	0	0	11,100,000	0	0	11,100,000	
一般会計借入金	0	80,528,813	2,375,524	0	▲ 82,904,337	0	
指定特別会計借入金	0	12,644,425	0	0	▲ 12,644,425	0	
収益特別会計借入金	7,013,525	0	0	0	▲ 7,013,525	0	
賞与引当金	11,523,676	0	0	0	0	11,523,676	
流動負債合計	41,389,950	111,867,773	107,209,335	23,366,005	▲ 102,562,287	181,270,776	
2. 固定負債							
退職給付引当金	138,834,655	0	0	0	0	138,834,655	
固定負債合計	138,834,655	0	0	0	0	138,834,655	
<b>負債合計</b>	180,224,605	111,867,773	107,209,335	23,366,005	▲ 102,562,287	320,105,431	
<b>III 正味財産の部</b>							
1. 指定正味財産							
寄付金	856,000,000	0	0	0	0	856,000,000	
展示場設備受贈益	639,524,050	0	0	0	0	639,524,050	
基本財産運用益	3,027,612	0	0	0	0	3,027,612	
指定正味財産合計	1,498,551,662	0	0	0	0	1,498,551,662	
(うち基本財産への充当額)	(1,498,551,662)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,498,551,662)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
2. 一般正味財産	1,745,854,728	▲ 54,811,987	55,208,955	42,144,091	0	1,788,395,787	
(うち基本財産への充当額)	(982,281,260)	(0)	(0)	(0)	(0)	(982,281,260)	
(うち特定資産への充当額)	(642,480,518)	(0)	(0)	(13,200,000)	(0)	(655,680,518)	
<b>正味財産合計</b>	3,244,406,390	▲ 54,811,987	55,208,955	42,144,091	0	3,286,947,449	
<b>負債及び正味財産合計</b>	3,424,630,995	57,055,786	162,418,290	65,510,096	▲ 102,562,287	3,607,052,880	

## (2) 収支計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日 (単位：円)

科 目	一般会計	展示会事業 特別会計	指定管理者受託 事業特別会計	収益事業 特別会計	内部取引 消 去	合 計
<b>I 事業活動収支の部</b>						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	21,591,736	0	0	0	0	21,591,736
特定資産運用収入	5,505,122	0	0	0	0	5,505,122
会 費 収 入	5,512,500	0	0	0	0	5,512,500
事 業 収 入	66,506,939	138,048,563	271,904,729	64,584,578	0	541,044,809
補助金等収入	0	17,400,569	318,332,960	0	0	335,733,529
負担金収入	13,219,800	0	15,536,820	8,476,791	0	37,233,411
雑 収 入	2,716,772	3,456,605	14,834,853	6,140,250	0	27,148,480
他会計繰入金収入	33,865,561	4,477,000	0	0	▲ 38,342,561	0
事業活動収入計	148,918,430	163,382,737	620,609,362	79,201,619	▲ 38,342,561	973,769,587
2. 事業活動支出						
事業費支出	52,545,764	165,793,074	512,613,569	57,811,719	0	788,764,126
管理費支出	7,150,667	17,324,068	44,982,681	4,484,095	0	73,941,511
その他事業活動支出	0	0	11,100,000	0	0	11,100,000
他会計繰出金支出	4,477,000	0	17,000,000	16,865,561	▲ 38,342,561	0
事業活動支出計	64,173,431	183,117,142	585,696,250	79,161,375	▲ 38,342,561	873,805,637
事業活動収支差額	84,744,999	△ 19,734,405	34,913,112	40,244	0	99,963,950
<b>II 投資活動収支の部</b>						
1. 投資活動収入						
基本財産取崩収入	150,000,000	0	0	0	▲ 149,904,520	95,480
特定資産取崩収入	595,530,231	0	0	0	▲ 589,597,070	5,933,161
その他目的有価証券取崩収入	573,312	0	0	0	0	573,312
投資活動収入計	746,103,543	0	0	0	▲ 739,501,590	6,601,953
2. 投資活動支出						
基本財産取得支出	199,035,257	0	0	0	▲ 149,904,520	49,130,737
特定資産取得支出	641,944,523	0	0	0	▲ 589,597,070	52,347,453
固定資産取得支出	971,805	0	0	0	0	971,805
その他目的有価証券取得支出	10,000	0	0	0	0	10,000
投資活動支出計	841,961,585	0	0	0	▲ 739,501,590	102,459,995
投資活動収支差額	▲ 95,858,042	0	0	0	0	▲ 95,858,042
<b>III 財務活動収支の部</b>						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	▲ 11,113,043	▲ 19,734,405	34,913,112	40,244	0	4,105,908
前期繰越収支差額	130,527,015	▲ 35,077,582	19,335,843	25,427,959	0	140,213,235
次期繰越収支差額	119,413,972	▲ 54,811,987	54,248,955	25,468,203	0	144,319,143